

個人情報の利活用及び監督に必要な経費

基本情報

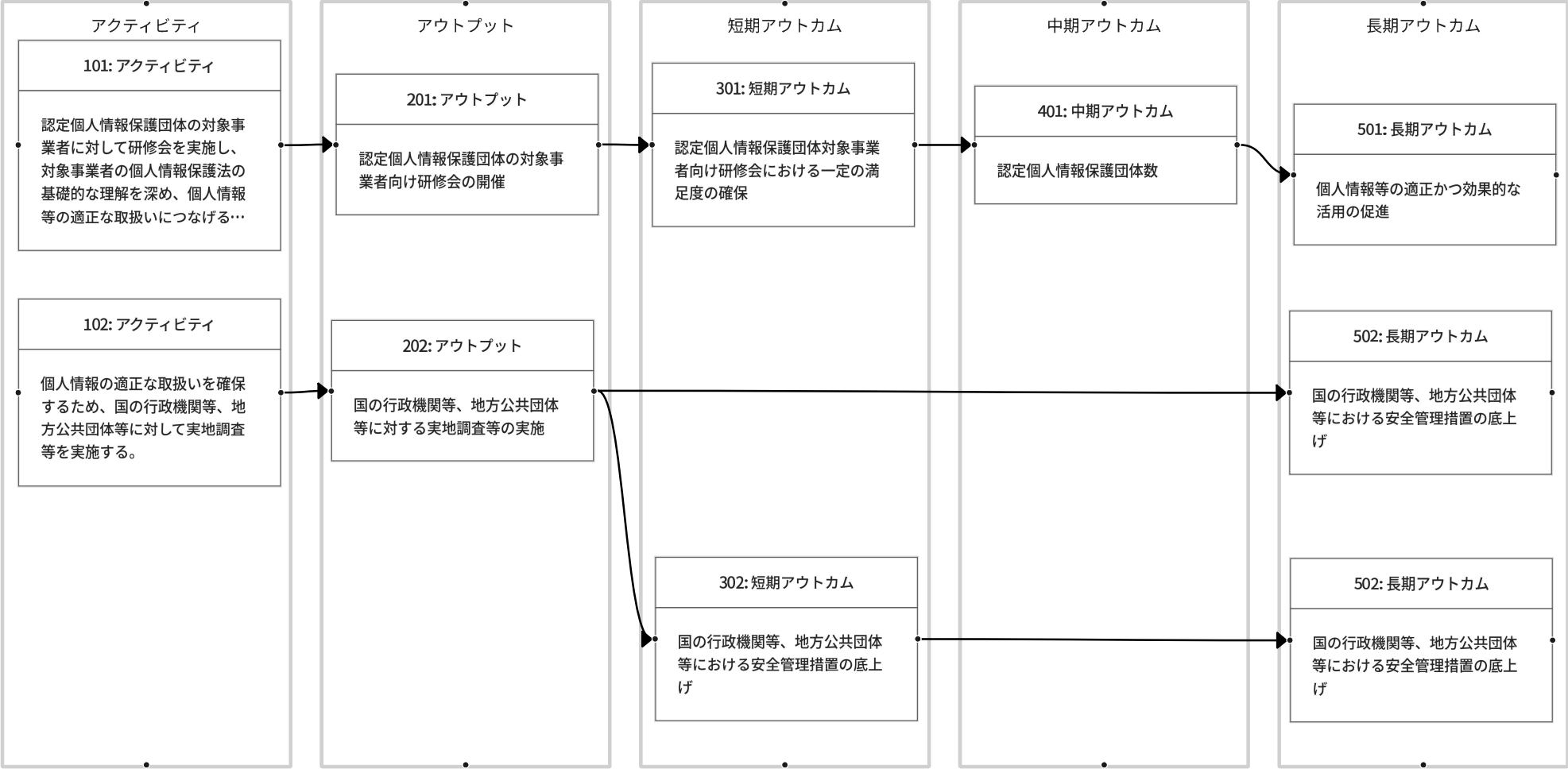
組織情報	府省庁	個人情報保護委員会				
	事業所管課室	個人情報保護委員会 事務局 参事官（個人情報）				
	作成責任者	片岡秀実 香月健太郎				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000316	事業開始年度	2015	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	個人情報保護委員会	個人情報の適正な取扱いの確保		4 個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進		https://www.ppc.go.jp/about-us/policy-evaluation/
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	当事業は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。				
	現状・課題	・ 2023年 4 月の令和 3 年改正法の全面施行に伴い、地方公共団体等についても、個人情報保護法により全国共通のルールが適用された。こうした所掌事務の拡大に対応するため、引き続き個人情報保護委員会の体制強化と更なる専門性の向上を図るとともに、官民や地域の枠を越え、さらには国境を越えたデータ流通や社会全体のデジタル化に対応した個人の権利利益の保護の要請に対応する。 ・ 個人情報等の適正な取扱いを確保するため、国内外の事業者に対して適切かつ効率的・効果的な監督を行うとともに、行政機関等に対し積極的な調査を行い効果的な監視を行う。また、事業者及び行政機関等に対し、安全管理措置等に関する周知広報に積極的に取り組む。 ・ AI等のデジタル技術の急速な進展等、個人情報等をめぐる国内外の状況変化等に適時適切に対応するため、多様な関係者とコミュニケーションを図りながら、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための取組を行う。 ・ 実施した実地調査等において、国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置について、改善を要する事項が複数認められた。そのため、今後も実地調査等を実施するとともに、安全管理措置等に関する周知・広報を積極的に行うことで、国の行政機関等、地方公共団体等、事業者における安全管理措置の底上げを図る必要がある。				
	事業の概要	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が個人情報保護委員会の任務とされており、その任務を達成するため、個人情報の保護及び利活用に関する施策を推進することとする。				
	事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/				

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	個人情報の保護に関する法律		平成十五年法律第五十七号	第百三十二条	--	第二号、第三号、第六号
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	個人情報の保護に関する基本方針		https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/fundamental_policy/			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		348,491	279,000	266,133	284,483	--	
	当初予算		252,000	238,539	259,775	253,598	--	
	補正予算		20,000	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		272,000	238,539	259,775	253,598	--	
	執行額		184,087	99,431	167,297	--	--	
	執行率		67.7%	41.7%	64.4%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護業務庁費			--		238,897	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 職員旅費			--		9,481	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 委員等旅費			--		3,674	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 諸謝金			--		1,546	--
	主な増減理由			その他特記事項		--		

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	認定個人情報保護団体の対象事業者に対して研修会を実施し、対象事業者の個人情報保護法の基礎的な理解を深め、個人情報等の適正な取扱いにつなげる。なお、2022年度までは1回の研修会の参加者を50人としていたが、2023年度からは1回の参加者を100人としている。				
アウトプット	活動目標	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の開催		活動指標	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の開催件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	10	10	10	10
	活動実績／成果実績(件)	10	10	10	--
後続アウトカム ↓へのつながり	対象事業者の個人情報保護法の基礎的な理解を深め、個人情報等の適正な取扱いに活かしてもらうことを目的として、認定個人情報保護団体の対象事業者に対して研修を実施している。当該研修会の一定の満足度確保により、認定個人情報保護団体の対象事業者の基礎的な理解の向上、ひいては個人情報等の適正な取扱いにつながるため、満足度を成果目標としている。なお、研修内容や研修方法は年度によって異なるため、今後も当面の間、90%程度の満足度を目指す。				
短期アウトカム	成果目標	認定個人情報保護団体対象事業者向け研修会における一定の満足度の確保		成果指標	研修会開催後のアンケート(4段階)における、「とても満足」「やや満足」の占める割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度「認定個人情報保護団体対象事業者向け実務研修会」の運営業務実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	93	90	92	--
	達成率(%)	103.3	100	102.2	--
後続アウトカム ↓へのつながり	認定個人情報保護団体数は、認定個人情報保護団体側の事情（認定個人情報保護団体であることの負担等）により変動するものである。もっとも、認定個人情報保護団体の対象事業者に対して充実した研修を行っていれば、団体が認定個人情報保護団体であることの意義を理解し、また、新たな団体が認定個人情報保護団体としての認定を受けようとする可能性があり、充実した研修が認定個人情報保護団体数の維持（及び増加）、ひいては対象事業者による個人情報等の適正な取扱いにつながる。				

中期アウトカム	成果目標	認定個人情報保護団体数		成果指標	認定個人情報保護団体として認定されている団体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	団体数の確認 （注）2025年度末に合併前の2団体が解散したため、団体数も2団体減少したが、年度明けに合併後の法人が新たに認定個人情報保護団体となった。2026年度当初の団体数は40団体。 <参考指標（2026年度より設定）> 認定個人情報保護団体の対象事業者数 ・2023年度末：30,368社 ・2024年度末：27,110社 ・2025年度末：26,028社 （・2026年度当初：26,971社）（※） （※）2024年度末に比べて2026年度当初の対象事業者数が減少している要因としては、各団体における対象事業者の増減に加え、2026年度当初の合併に伴う重複対象事業者分の減少が挙げられる。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)		45	45	42	40
	活動実績／成果実績(箇所)		44	41	39	--
	達成率(%)		97.8	91.1	92.9	--
後続アウトカム ↓へのつながり	研修満足度の確保による認定個人情報保護団体の数の維持（増加）により、対象事業者の個人情報等の適正な取扱いを促進する。					
長期アウトカム	成果目標	個人情報等の適正かつ効果的な活用の促進		成果指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会について計10回開催し、研修会参加者からの90%以上（2023年度:93%、2024年度:90%、2025年度:92%）の高い満足度を維持し、認定個人情報保護団体数は合併により微減したものの概ね維持をした。これら取組全体により、個人情報等の適正かつ効果的な活用の促進を行った。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	認定個人情報保護団体の対象事業者による個人情報等の適正な取扱いについて、定量的に評価することが困難なため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	個人情報の適正な取扱いを確保するため、国の行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。					
アウトプット	活動目標	国の行政機関等、地方公共団体等に対する実地調査等の実施		活動指標	実地調査等の実施件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		70	55	55	55
	活動実績／成果実績(件)		65	56	51	--
後続アウトカム ↓へのつながり	実地調査等の実施により、国の行政機関等、地方公共団体等における個人情報等の適正な取扱いを図るため、成果目標に、「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」を設定した。短期アウトカムの成果指標として、個人情報保護法第165条に基づく施行状況調査（以下「施行状況調査」という。）において確認した、安全管理措置に係る規定に未整備項目がない国の行政機関等、地方公共団体等の割合を指標とする。					
短期アウトカム	成果目標	国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ		成果指標	施行状況調査の結果における、安全管理措置の規定に未整備項目がない国の行政機関等、地方公共団体等の割合 ※前年度においては、長期アウトカムの成果指標として用いていたが、「アクティビティの成果や有効性を早期に的確に検証するための目標・指標」という短期アウトカムの趣旨に合致することから、本指標を短期アウトカムに変更した。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	施行状況調査において、国の行政機関等、地方公共団体等から受けた報告結果。 （※）2024年度調査（2025年度実施）からより正確な実態把握のため選択肢を細分化した。そのため、2024年度欄に記載の割合には、情報セキュリティポリシー等に同様の規定があることを理由に規定を定めているとした機関が含まれている。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)		57.9	78.1	--	--
	達成率(%)		57.9	78.1	--	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	各行政機関等において、安全管理措置の規定の整備その他の取組が進むことで、長期アウトカムの「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」の実現につながる。
------------------------	--

長期アウトカム	成果目標	国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	実地調査等の対象とした機関名、指摘事項の概要等について、「個人情報保護委員会年次報告」等に記載し、公表しているほか、具体的な指摘事項を、国の行政機関等、地方公共団体等に対して通知し、安全管理措置の確実な実施を求めている。2025年度において、当委員会に対して、国の行政機関等、地方公共団体の職員が参加する研修（※1）の開催要望が前年度比で増加（2025年度：28件、2024年度：11件）しており、その内容も安全管理措置に特化したものが増加している。また、短期アウトカムの実績のとおり、2024年度を含む直近2か年度において、多くの調査対象機関で、個人情報の取扱規程や情報セキュリティポリシー等で、安全管理措置に係る規定の整備が確認された。このように、国の行政機関等、地方公共団体等において、安全管理措置の底上げに資する取組が進んでいると考えられる。 （※1）監視・監督室で対応したものを計上。また、特定個人情報の安全管理措置等に関する説明会も含む。 参考指標 国の行政機関等、地方公共団体等における漏えい等報告の件数（法令上報告が義務付けられているもの）（※2） （※2）国の行政機関等、地方公共団体等における漏えい等報告の処理件数の増加の要因について明らかなものはなく、今後の傾向を注視する必要がある。他方、本数値は国の行政機関等、地方公共団体等における個人情報の取扱状況を示す一つの指標であることから、参考情報として記載している。 「個人情報保護委員会年次報告」より ・令和5年度→1,159件 ・令和6年度→1,951件 ・令和7年度→2,278件	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--

	定性的なアウトカム目標を設定している理由	安全管理措置については、各行政機関等において、それぞれの事務又は業務の規模及び性質、保有個人情報の取扱状況、保有個人情報を記録した媒体の性質等に起因するリスクに応じて、必要かつ適切な内容を講ずる必要があるため、当委員会において、画一的・統一的な目標を設定することは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
--	-----------------------------	---	----------------------------	-----------

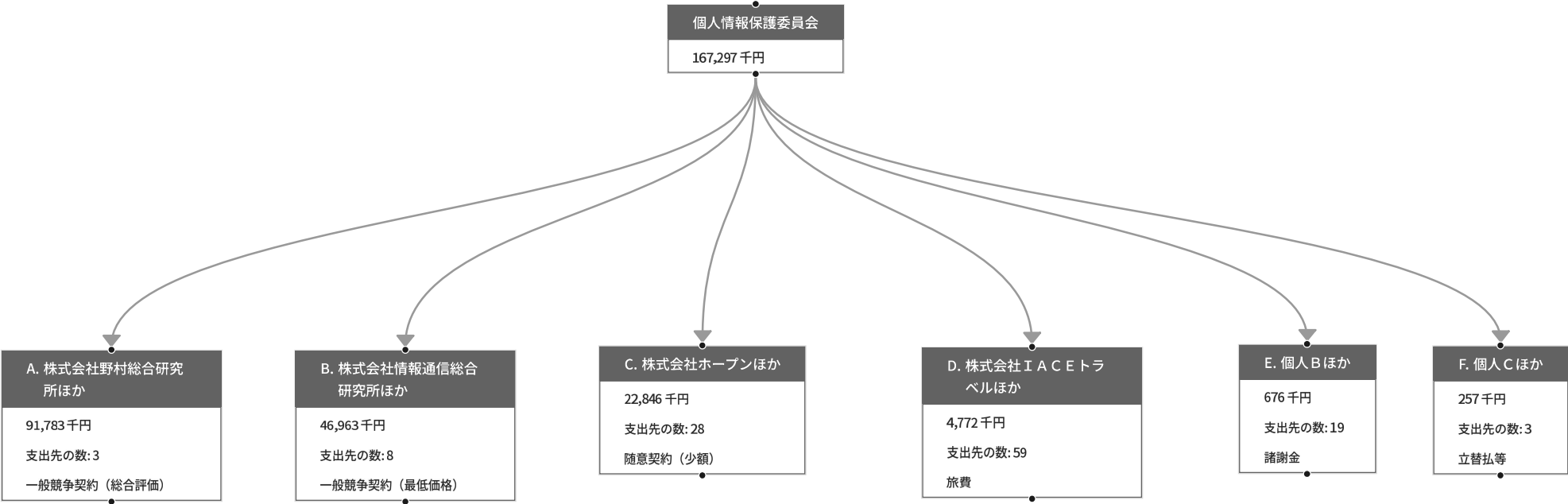
アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	個人情報の適正な取扱いを確保するため、国の行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。						
アウトプット	活動目標	国の行政機関等、地方公共団体等に対する実地調査等の実施		活動指標	実地調査等の実施件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		70	55	55	55	
	活動実績／成果実績(件)		65	56	51	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	実地調査等の実施により、国の行政機関等、地方公共団体等における個人情報等の適正な取扱いを図るため、成果目標に、「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」を設定した。長期アウトカムの成果指標として、個人情報保護法第165条に基づく施行状況調査（以下「施行状況調査」という。）において確認した、安全管理措置に係る規定に未整備項目がない国の行政機関等、地方公共団体等の割合を指標とする						
長期アウトカム	成果目標	国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ		成果指標	施行状況調査の結果における、安全管理措置の規定に未整備項目がない国の行政機関等、地方公共団体等の割合 ※2026年度より短期アウトカムに変更。		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	施行状況調査において、国の行政機関等、地方公共団体等から受けた報告結果。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである「個人情報の適正な取扱いを確保するため、国の行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。」が、最終目標である「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」に直接結びつくため。		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)		57.9	78.1	--	--	--
	達成率(%)		57.9	78.1	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ①について、研修会のアンケート項目に設定している難易度により、参加者からは一定水準にて理解を得られている旨把握を行っている。具体的には、参加者の熟練度も毎回同一ではないため、バラツキは見られるものの、一定割合の事業者が難易度を「適切～易しい」と考えており、2024年度から2025年度にかけて、その割合は概ね横ばい傾向にある。このことから、研修内容は一定の理解を得られているものと考えているところ。 認定個人情報保護団体として認定されている団体数については、2024年度は41団体であったが、2025年度は認定個人情報保護団体の合併に伴う解散により39団体となった。 アクティビティ②について、おおむね当初見込みどおりの実地調査等の実施件数となっており、国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げに資する監視・監督活動を行っている。短期アウトカムについては、2023年度と比較して、安全管理措置の規定に未整備項目がない国の行政機関等、地方公共団体等の割合が増加している。要因としては、国の行政機関等のみならず、地方公共団体等においても、規定の整備が進んでいることが挙げられる。その背景には、施行状況調査の結果を踏まえ、2025年3月に、安全管理措置に必要な規定のひな形を盛り込んだ「地方公共団体等における保有個人情報等取扱要領等」を委員会ウェブサイト公表し、各地方公共団体等に周知を行ったことが考えられる。長期アウトカムについては、実地調査を踏まえたフィードバックや研修の実施、短期アウトカムの取組等を通じて、各団体における安全管理措置の底上げに資する取組が進展していると考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	アクティビティ①について、認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会を当初の目標通り着実に実施し、研修会参加者からの満足度は当初の目標を上回った。認定団体個人情報保護団体数は微減し目標を下回ったが、認定個人情報保護団体の合併に伴う解散という外的要因によるものであった。 アクティビティ②の短期アウトカム目標年度は2027年度のため、記載しない。		
	改善の方向性	アクティビティ①については、認定個人情報保護団体との意見交換や、同制度の周知、事業者の意見に基づき研修内容の充実を図る等、成果目標の達成について引き続き取り組む。 アクティビティ②については、実地調査等の対象とした機関名、指摘事項の概要等について、「個人情報保護委員会年次報告」等に記載し、公表しているほか、具体的な指摘事項を、国の行政機関等、地方公共団体等に対して通知し、安全管理措置の確実な実施を求めている。また、実地調査等の結果等を踏まえ作成した研修資料に基づき、国の行政機関等、地方公共団体の職員に対する研修を実施している。さらに、施行状況調査の結果を踏まえ、安全管理措置の規定が未整備である地方公共団体等に対し、上記の「地方公共団体等における保有個人情報等取扱要領等」の活用について周知を行った。これらの取組を通じて、引き続き国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げを図る。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	その他		
	所見	・中期アウトカム（401）の成果指標で「認定個人情報保護団体として認定されている団体数」を設定しているものの、団体同士の合併により未達成となっている。委員会の落ち度ではないため、実態に合わせて目標値を調整すべきであったのではないかと。 ・短期アウトカム（302）の成果指標の「施行状況調査の結果における、安全管理措置の規定に未整備項目がない国の行政機関等、地方公共団体等の割合」で改善傾向が示されているにもかかわらず、長期アウトカム（502）の参考指標の「国の行政機関等、地方公共団体等における漏えい等報告の件数（法令上報告が義務付けられているもの）」は大幅に増加しており、ロジックとして腑（ふ）に落ちない。 ・安全管理措置の規定に未整備項目がない国の行政機関・地方公共団体は情報の漏えい率が低いという傾向があれば、短期アウトカムと長期アウトカムの結び付きを確認できるのではないかと。		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・中期アウトカム（401）の目標値の修正を検討すること。また、認定個人情報保護団体同士の合併の影響を受けにくい新たな指標の設定を検討すること。 ・「国の行政機関等、地方公共団体等における漏えい等報告の件数」について、長期アウトカム（502）の成果指標としてではなく「参考指標」として設定している理由を明記すること。 ・安全管理措置の規定における未整備項目の有無と情報漏えい事案の発生との相関関係について分析を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・御指摘を踏まえ、2026年度の中期アウトカム（401）の目標値を「40」に修正する。また、参考指標として「認定個人情報保護団体の対象事業者数※」を追加し、実績評価に際しては、団体数と対象事業者数の両方で確認することとする。 ※対象事業者数も、団体数と同様に、合併等の他律的な影響を受けるものの、例えば、団体数が増えなくとも対象事業者が増える場合、団体数と対象事業者数がともに増える場合等は、充実した研修等の効果として参照し得ると考えられる。このため、目標値ではなく、実績評価に際しての参考指標として、対象事業者数を追加することとする。 ・長期アウトカム（502）の「定性的なアウトカムに関する成果実績」欄に、参考指標の設定理由について記載する。 ・行政機関等において漏えい等が発生した場合、当該行政機関等の安全管理措置について確認を行っているところ、その結果について分析を行い、必要に応じて注意喚起等を実施してまいりたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
A	株式会社野村総合研究所ほか	91,783	3	一般競争契約（総合評価）	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社野村総合研究所		67,045	4010001054032		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
諸外国における子供の個人情報等の取扱いに係る規律の運用実態に関する調査 一般競争契約（総合評価）		25,553	2	94.7	--
個人情報保護に関する民間の自主的取組の在り方に関する調査 一般競争契約（総合評価）		22,308	4	98.7	--
生体データの利用に関する動向調査 一般競争契約（総合評価）		19,184	2	95	--
支出先名		支出額	法人番号		
合同会社デロイトトーマツ		14,256	3010001076738		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
個人情報を用いたAI開発に関する動向調査 一般競争契約（総合評価）		14,256	2	91.1	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ファイブドライブ		10,482	4010001095076		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
個人データ等の漏えい等事案への対応等に関する後方支援業務 一般競争契約（総合評価）		10,482	2	758	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	株式会社情報通信総合研究所ほか	46,963	8	一般競争契約（最低価格）	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社情報通信総合研究所		11,990	5010001075515		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方公共団体における行政機関等匿名加工情報に関する提案の審査等の事務に係る調査研究 一般競争契約（最低価格）	11,990	3	58.9	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社プロセスユニーク	11,791	7180001043511		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	個人情報保護制度に関する地方公共団体担当者研修会の運営等業務 一般競争契約（最低価格）	11,791	4	65.5	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社アズコムデータセキュリティ	9,130	6030001066131		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度中小規模事業者における個人情報等の安全管理措置に関する実態調査 一般競争契約（最低価格）	9,130	3	61.3	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般財団法人行政管理研究センター	5,499	9010005018937		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	行政機関等における保有個人情報を含めたデータ連携・利活用 の取組事例等に関する調査 一般競争契約（最低価格）	5,499	3	64.9	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ＩＴグローバルブレイン	2,915	1010701039459		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度「認定個人情報保護団体 対象事業者向け実務研修会」開催に伴う運営業務 一般競争契約（最低価格）	2,915	5	62.8	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社ゴートップ	2,318	7190001010262		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「安全管理措置等に関する地方公共団体等向け説明会」の運営 支援業務 一般競争契約（最低価格）	2,318	5	60.1	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	I T b o o k 株式会社	2,000	2010001089484		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	D X 推進支援業務 一般競争契約（最低価格）	2,000	3	36.7	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社日本広告社	1,320	1011101048439		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度 個人情報保護制度に関する地方公共団体等向けの 教育コンテンツ制作業務 一般競争契約（最低価格）	1,320	7	13.4	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社ホーブンほか	22,846	28	随意契約（少額）	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ホーブン	3,974	6010901010859		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	認定個人情報保護団体対象事業者向け実務研修会に関する動画 コンテンツ等制作業務 随意契約（少額）	1,990	0	--	--
	教育委員会等向け研修用動画コンテンツ等制作業務 随意契約（少額）	1,984	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社糸川印刷	2,802	9010001002250		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案の説明資料の調製 随意契約（少額）	1,461	0	--	--
	「個人情報の保護に関する法律の一部を改正する法律案」の閣議決定に向けた関係資料の調製 随意契約（少額）	1,267	0	--	--
	「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案」説明資料配布用封筒作成 随意契約（少額）	74	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人中央調査社	1,999	9010005018193		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	オプトアウト届出事業者に対する実態調査 随意契約（少額）	1,999	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	パーソルマーケティング株式会社	1,990	8011101017783		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	特定個人情報保護評価指針の再検討に係る評価実施機関に対する新様式移行督促業務 随意契約（少額）	1,990	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社データセレクト	1,904	6180001069391		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「Ｊ－ＬＩＳ研修のアンケート集計・分析業務」の調達について 随意契約（少額）	1,904	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社ワコー	1,747	2010001032733		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「特殊詐欺事案における個人情報の保護」の啓発ポスター印刷業務 随意契約（少額）	1,747	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ネットラーニング	1,375	6011101029509		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	安全管理措置に関する研修用動画コンテンツ等制作業務 随意契約（少額）	1,375	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社プロセスユニーク	1,333	7180001043511		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「個人情報保護法 いわゆる３年ごと見直しの制度改正方針」に関する地方公共団体向け説明会の運用支援業務 随意契約（少額）	969	0	--	--
	個人情報保護制度に関する地方公共団体担当者研修会（オンライン開催）の運営等業務 随意契約（少額）	364	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	レクシスネクシス・ジャパン株式会社	990	8010901016185		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「M L e x」の利用 随意契約（少額）	990	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	ファイナンスプリント株式会社	895	4021001041770		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		個人情報保護法関係資料集の調製について（令和7年度） 随意契約（少額）	895	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		3,837	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 随意契約（少額）		3,837	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	株式会社IACEトラベルほか		4,772	59	旅費	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社IACEトラベル		154	7010001128717		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費 その他(その他)		154	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人Aほか		4,618	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費 随意契約（少額）		4,618	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	個人Bほか		676	19	諸謝金	
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人Bほか		676	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			諸謝金 随意契約（少額）	676	--	--	--
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	F	個人Cほか		257	3	立替払等	
		支出先名		支出額	法人番号		
		個人Cほか		257	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		個人Cほか その他(立替払等)		257	0	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社野村総合研究所	諸外国における子供の個人情報等の取扱いに係る規律の運用実態に関する調査	雑役務費	諸外国における子供の個人情報等の取扱いに係る規律の運用実態に関する調査		--
	B	株式会社情報通信総合研究所	地方公共団体における行政機関等匿名加工情報に関する提案の審査等の事務に係る調査研究	雑役務費	地方公共団体における行政機関等匿名加工情報に関する提案の審査等の事務に係る調査研究		--
	C	株式会社ホープン	認定個人情報保護団体対象事業者向け実務研修会に関する動画コンテンツ等制作業務	雑役務費	認定個人情報保護団体対象事業者向け実務研修会に関する動画コンテンツ等制作業務		--
国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--